



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月14日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東証一部
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営企画部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月22日 配当支払開始予定日 平成19年 6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	44,696	45.5	2,920	37.8	2,869	35.4	1,519	14.9
18年3月期	30,721	2.0	2,119	2.5	2,119	2.3	1,321	12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	61.34	61.07	8.3	10.2	6.5
18年3月期	50.95	50.92	8.0	9.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	32,342	19,693	60.9	794.84
18年3月期	23,986	16,833	70.2	677.61

(参考) 自己資本 19年3月期 19,693百万円 18年3月期 16,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,919	660	2,633	4,737
18年3月期	3,471	2,014	2,009	4,677

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	16.00	16.00	396	31.4	2.4
19年3月期				18.00	18.00	445	29.3	2.4
20年3月期 (予想)								

: 1株あたりの年間配当金は未定であります。連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日~平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,300	42.9	1,460	35.2	1,460	36.8	1,420	166.9	57.31
通期	55,800	24.8	3,600	23.3	3,600	25.5	2,650	74.4	106.95

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	25,939,217株	18年3月期	25,939,217株
期末自己株式数	19年3月期	1,162,360株	18年3月期	1,183,990株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	911	7.8	22	186.8	1,323	2.2	1,248	3.0
18年3月期	845	2.4	7	82.7	1,294		1,212	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	50.42	50.19
18年3月期	48.01	47.98

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	22,584	16,371	72.5	660.75
18年3月期	18,662	15,514	83.1	625.77

(参考) 自己資本 19年3月期 16,371百万円 18年3月期 15,514百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,000		1,500		1,500	24.3	2,760	132.0	111.39
通期	54,800		3,600		3,600	172.1	3,950	216.3	159.42

業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の拡大傾向が続き、設備投資も増大し、また、雇用も徐々に改善傾向にあり、景気は堅調に拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビ等の民生用映像機器や、第3世代携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微増という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)並びにシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は446億9千6百万円(前年同期比45.5%増)、経常利益は28億6千9百万円(35.4%増)、当期純利益は15億1千9百万円(同14.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

イ. LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましても、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は359億7千9百万円(前年同期比50.3%増)となりました。また、特定用途向けLSI(ASSP)につきましても、デジタルカメラ用LSI及び昨年度末より量産開始した地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は60億4千万円(同62.0%増)となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は420億2千万円(同51.9%増)、営業利益は31億7千3百万円(同58.6%増)となりました。

ロ. システム事業

セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの新製品立上げが遅延したことにより、連結売上高は26億7千5百万円(同12.4%減)、営業損失は1億8千7百万円(前年同期営業利益1億1千3百万円)となりました。

所在地別セグメントの概況

イ. 日本

日本国内につきましても、顧客専用LSI(ASIC)が堅調に推移したことにより、連結売上高は434億1百万円(前年同期比49.2%増)、営業利益は30億2千9百万円(同43.8%増)となりました。

ロ. アジア

アジア地区につきましても、需要が低迷したことにより、連結売上高は12億9千5百万円(同20.6%減)、営業損失は1億9百万円(前年同期営業利益1千3百万円)となりました。

次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、デフレ再発リスクや資源価格の上昇等、景気の拡大を阻害する要因が残存しているものの、企業収益の拡大により、雇用の改善、設備投資の拡大、消費増と好循環が引き続き継続する傾向にあり、景気は緩やかな拡大基調で推移することが予想されます。当社グループ事業に関連する社会環境におきましても、海外市場でデジタル家電が更なる拡大基調にあること、また、有線及び無線ブロードバンドネットワークの急拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、LSI事業において拡大する需要に対応し顧客専用LSI(ASIC)の製品ラインナップと供給能力の強化に努めるとともに、積極的な研究開発投資により特定用途向けLSI(ASSP)の成長を加速し、またシステム事業の収益拡大に注力する考えであります。

LSI事業といたしましては、移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス(通称ワンセグ)に対応した携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV(オーディオ・ビジュアル)機器等をターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。また、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大を図る考えであります。

システム事業といたしましては、セキュリティ用途の映像監視機器の製品ラインナップ強化と、顧客の拡大に注力し、また、家庭用途の映像監視機器の企画、開発、販売も推進する考えであります。

以上、L S I事業の中長期的な高収益体質と競争力の強化及びシステム事業の収益拡大に努めるとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。次期における通期の連結業績につきましては、売上高558億円(前期比24.8%増)、営業利益36億円(同23.3%増)、経常利益36億円(同25.5%増)を見込んでおります。

当期純利益につきましては、平成19年4月1日の連結子会社の合併により、連結子会社から引き継ぐこととなる繰越欠損金の税効果も有り26億5千万円(同74.4%増)を見込んでおります。

なお、個別業績につきましては、当社と連結子会社2社との合併による特別利益を見込んでおりますが、連結業績への影響はございません。

セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

L S I事業	500億円	(前期比 19.0%増)
システム事業	58億円	(同 116.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

財政状態(連結)の変動状況

当連結会計年度末における総資産は、323億4千2百万円(前連結会計年度末比83億5千5百万円の増加)となりました。これは、L S I事業の売上が好調に推移したことにより受取手形及び売掛金が45億2千9百万円、たな卸資産が13億8千7百万円、投資有価証券の中で時価のある投資有価証券の評価替えにより20億3千7百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

負債合計は126億4千8百万円(同54億9千5百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して買掛金が15億9千4百万円、短期借入金が10億円、長期借入金が20億円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

純資産合計は196億9千3百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し、47億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、19億1千9百万円(前年同期比15億5千2百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が28億5千5百万円(前年同期比31.2%増)となったものの、売上債権が45億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、6億6千万円(前年同期比13億5千4百万円減)となりました。これは、長期前払費用の取得による支出が5億2千9百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは25億7千9百万円の使用(前年同期比29億6百万円減)となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、26億3千3百万円(前年同期比6億2千4百万円増)となりました。これは、短期借入金が10億円、長期借入金が20億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	84.5	79.0	70.2	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	161.2	144.9	201.1	191.3
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,813.3	-	-	-

(注)1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の連結業績連動性を高めていくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

当期の剰余金処分による配当につきましては、上記方針に基づき平成19年3月31日現在の株主様に対して1株当たり年間18円の普通配当を実施させていただくことを取締役会決議により決定いたしました。

次期の剰余金処分による配当につきましても、上記方針に基づき配当を実施してゆく所存であります。なお、1株当たりの年間配当金は未定であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することで事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

特定の取引先への依存について

イ．販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、第3世代携帯電話向け画像・音声・通信処理用LSI、デジタルカメラ用1チップLSI、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

ロ．製造委託先(仕入先)について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズにあった製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.(以下「マクロニクス社」)の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなり、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

事業について

イ．LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早いため、当社製品が継続して使用される保証はありません。また、当社グループのLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSIの需要変動も急激で大きい可能性があります。

ロ．システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響をうける可能性があります。

八．戦略的投資におけるリスク

当社グループは、中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業、システム事業の拡大を目指すために、Macronix International Co.,Ltd.(以下「マクロニクス社」と)と戦略的な業務提携を平成17年5月12日に行いました。同時に、マクロニクス社とさらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図るため、台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣いたしました。しかしながら、展開する市場の法的規制や商習慣等は、国内市場と大きく異なっており、現地の法的規制や商習慣等に起因する予測不可能な事態が発生することにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、LSI事業、システム事業の成長を加速するために、資本提携を含めた戦略的提携に取り組む考えであります。事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

二．研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

経営について

イ．買収防衛策について

当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収について常時情報収集し、継続的な検討を行っております。

しかしながら、株主の権利を損ねるような買収防衛策の導入を行う考えはございません。

ロ．会計監査人について

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとします。

八．内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは従来より、法令順守の重視、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営の課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を行ってまいりました。

また昨年以來、会社法による内部統制の基本方針の決定をはじめ、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備に取り組んでおります。

これにより、適正・適法な会社の運営を行うとともに、財務報告にかかる内部統制を含めた内部統制システムの充実と整備を行う考えであります。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

しかしながら現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、グループ内での体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うことと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全を実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成19年5月14日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

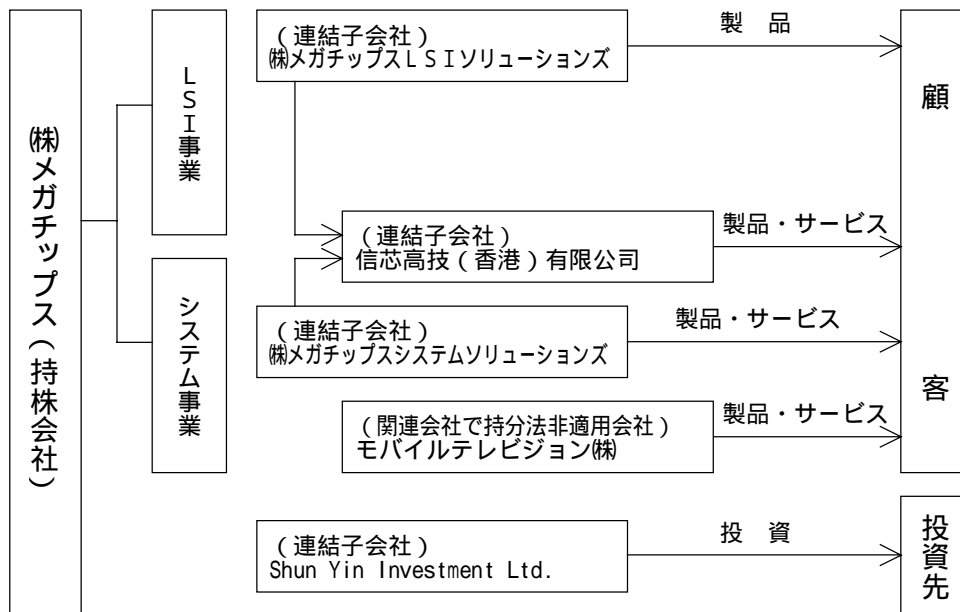
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) L S I 事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(A S I C)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(A S S P)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。
顧客専用LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。
特定用途向LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。
そ の 他LSI...製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。
- (2) システム事業...株式会社メガチップスシステムソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。



(注) 当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併しております。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
株メガチップスLSIソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	LSI事業	% 100.0	LSI製品の企画、開発、製造及び販売をしております。 役員の兼任あり。	1
株メガチップスシステムソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	システム事業	% 100.0	システム製品及び関連商品の企画、開発、製造、販売及びサポートをしております。 役員の兼任あり。	1
Shun Yin Investment Ltd.	中華民国台北市	千NT\$ 629,040	消去又は全社	% 100.0	業務提携先であるMacronix International Co.,Ltd.の株式を保有しております。	1
信芯高技(香港)有限公司	香港九龍紅磡	千HK\$ 24,900	LSI事業 システム事業	% 100.0 (100.0)	LSI製品及びシステム製品の中国市場への開発、販売及びサポート等をしておりません。 役員の兼任あり。	2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当いたします。

3. 2: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム(機器)とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

LSI技術の進歩、幅広い分野へのデジタル技術の浸透、高速通信基盤の普及などにより、高度情報化社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、『高い技術力をベースに、独創的な商品を世の中に提供することにより、人々の安心や安全、楽しい生活、豊かなコミュニケーションの実現に貢献する。』ことを使命と考えております。当社は世の中にこれまでにない新しい価値を提供する商品を提供し、大手企業では実現できない独創性のある商品を提供し、高い技術力を活用し、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りにも貢献したいと考えております。画像・音声・通信技術が活用される分野においてLSI製品やシステム製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。

上記のビジョンを実現するため、経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができる経営体制を推進してまいります。各事業分野の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

LSI事業

顧客専用LSIにつきましては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種LSIの事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指してまいります。

特定用途向けLSIにつきましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術等を最大限活用して、第3世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルカメラ、携帯電話など移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス(通称ワンセグ)対応の携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV(オーディオ・ビジュアル)機器等に使用されるシステムLSIの開発と販売に集中し、事業の拡大を目指してまいります。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システムLSIの競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

システム事業

セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、従来から手がけておりますデジタル画像記録・伝送機器に加えて、映像監視市場の6割を占める監視カメラにもデジタル方式の製品で参入し、映像監視のトータルシステムを提供してゆく考えであります。また、近年の防犯ニーズの高まりに対応し、業務用セキュリティから、家庭用セキュリティや映像監視にも対象市場を拡大して、積極的な製品展開により事業拡大を図る所存であります。

また、当社機器とシナジーが発揮できるネットワーク関連のシステムソリューションを市場や顧客に提供することにより、収益機会の拡大と利益率の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かな未来社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

LSI事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムLSIの早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、映像監視機器のデジタル化の趨勢を機会とし、これまで培ったデジタル画像処理、通信技術を活用し、製品ラインナップの拡充に努めるとともに、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、また、中核人材の確保と人材開発の強化により、LSI事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益拡大を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

科 目	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 額 金額(千円)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,737,569		4,677,766		59,803
2.受取手形及び売掛金		18,316,089		13,786,942		4,529,147
3.たな卸資産		2,357,514		970,183		1,387,331
4.繰延税金資産		218,698		189,808		28,889
5.その他		411,803		364,037		47,765
貸倒引当金		1,448		2,466		1,018
流動資産合計		26,040,227	80.5	19,986,272	83.3	6,053,955
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		87,652		92,499		4,846
(2)その他		73,056		65,024		8,032
有形固定資産合計		160,709	0.5	157,524	0.7	3,185
2.無形固定資産						
(1)その他		154,356		164,179		9,823
無形固定資産合計		154,356	0.5	164,179	0.7	9,823
3.投資その他の資産	2					
(1)投資有価証券		4,643,485		2,605,500		2,037,984
(2)長期性預金		400,000		400,000		
(3)繰延税金資産		33,383		215,233		181,849
(4)その他		911,793		460,373		451,420
貸倒引当金		1,738		2,413		675
投資その他の資産合計		5,986,924	18.5	3,678,694	15.3	2,308,230
固定資産合計		6,301,989	19.5	4,000,397	16.7	2,301,591
資産合計		32,342,216	100.0	23,986,669	100.0	8,355,546

科 目	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 額 金額(千円)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		4,640,965		3,046,294		1,594,670
2.短期借入金		4,000,000		3,000,000		1,000,000
3.未払法人税等		968,980		535,410		433,569
4.賞与引当金		210,904		171,594		39,310
5.その他		625,334		358,847		266,486
流動負債合計		10,446,184	32.3	7,112,147	29.6	3,334,037
固定負債						
1.長期借入金		2,000,000				2,000,000
2.繰延税金負債		157,671				157,671
3.その他		44,792		40,591		4,201
固定負債合計		2,202,464	6.8	40,591	0.2	2,161,872
負債合計		12,648,648	39.1	7,152,738	29.8	5,495,910
(資本の部)						
資本金	3			4,840,313	20.2	4,840,313
資本剰余金				6,181,300	25.8	6,181,300
利益剰余金				7,441,028	31.0	7,441,028
その他有価証券評価差額金				158,728	0.7	158,728
為替換算調整勘定				130,432	0.5	130,432
自己株式	4			1,917,871	8.0	1,917,871
資本合計				16,833,931	70.2	16,833,931
負債及び資本合計				23,986,669	100.0	23,986,669
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		4,840,313	14.9			4,840,313
2.資本剰余金		6,181,300	19.1			6,181,300
3.利益剰余金		8,497,051	26.3			8,497,051
4.自己株式		1,883,049	5.8			1,883,049
株主資本合計		17,635,616	54.5			17,635,616
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		1,889,059	5.9			1,889,059
2.為替換算調整勘定		168,892	0.5			168,892
評価・換算差額等合計		2,057,951	6.4			2,057,951
純資産合計		19,693,567	60.9			19,693,567
負債及び純資産合計		32,342,216	100.0			32,342,216

2. 連結損益計算書

科 目	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 額 金額(千円)
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
売 上 高		44,696,215	100.0	30,721,884	100.0	13,974,331
売 上 原 価		37,867,342	84.7	25,186,585	82.0	12,680,757
売 上 総 利 益		6,828,872	15.3	5,535,298	18.0	1,293,574
販売費及び一般管理費	1,2	3,908,054	8.8	3,415,537	11.1	492,516
営 業 利 益		2,920,818	6.5	2,119,761	6.9	801,057
営 業 外 収 益		13,541	0.0	34,114	0.1	20,572
1.受 取 利 息		7,814		4,105		3,708
2.法人税等還付加算金		858		2,592		1,734
3.貸倒引当金戻入額		1,693				1,693
4.為 替 差 益				14,832		14,832
5.債 務 免 除 益				9,015		9,015
6.雑 収 入		3,175		3,567		392
営 業 外 費 用		65,158	0.1	34,681	0.1	30,477
1.支 払 利 息		40,070		6,053		34,016
2.債 権 売 却 損		3,213				3,213
3.為 替 差 損		5,896				5,896
4.投資事業組合損失		11,944		9,536		2,408
5.違 約 金 支 払				4,743		4,743
6.賃貸借契約解約損				4,500		4,500
7.連結調整勘定償却				4,017		4,017
8.雑 損 失		4,032		5,830		1,797
経 常 利 益		2,869,201	6.4	2,119,194	6.9	750,007
特 別 利 益		36,258	0.1	57,471	0.2	21,213
1.前期損益修正益		9,258				9,258
2.投資有価証券売却益		27,000		57,471		30,471
特 別 損 失		50,000	0.1			50,000
1.訴 訟 和 解 金		50,000				50,000
税金等調整前当期純利益		2,855,460	6.4	2,176,666	7.1	678,794
法人税、住民税及び事業税		1,316,773		728,224		588,549
法人税等調整額		19,514		126,745		107,231
当 期 純 利 益		1,519,172	3.4	1,321,696	4.3	197,476

3. 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	1,917,871	16,544,770
連結会計年度中の変動額 (千円)					
剰余金の配当(注)			396,083		396,083
役員賞与(注)			59,500		59,500
当期純利益			1,519,172		1,519,172
自己株式の取得				815	815
自己株式の処分			7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,056,023	34,822	1,090,845
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	1,883,049	17,635,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差 額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
連結会計年度中の変動額 (千円)				
剰余金の配当(注)				396,083
役員賞与(注)				59,500
当期純利益				1,519,172
自己株式の取得				815
自己株式の処分				28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,730,331	38,460	1,768,791	1,768,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,730,331	38,460	1,768,791	2,859,636
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,181,300
資本剰余金期末残高			6,181,300
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,543,168
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		1,321,696	1,321,696
利益剰余金減少高			
1.配当金		378,835	
2.役員賞与		45,000	423,835
利益剰余金期末残高			7,441,028

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,855,460	2,176,666	678,794
減 価 償 却 費		179,841	155,790	24,051
長期前払費用償却		69,104	75,203	6,099
固定資産除却損		1,779	1,217	562
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1,693	406	2,100
賞与引当金の増加額		39,310	4,239	35,070
受取利息及び受取配当金		8,114	4,305	3,808
投資事業組合損失		11,944	9,536	2,408
支 払 利 息		40,070	6,053	34,016
投資有価証券売却益		27,000	57,471	30,471
訴 訟 和 解 金		50,000		50,000
債 務 免 除 益			9,015	9,015
賃貸借契約解約損			4,500	4,500
売上債権の増加額		4,527,485	4,328,494	198,990
たな卸資産の増加額		1,387,331	341,865	1,045,465
仕入債務の増加額		1,597,354	801,959	795,394
役員賞与の支払額		59,500	45,000	14,500
その他流動資産の増加額()又は減少額		70,730	96,885	167,615
その他流動負債の増加額又は減少額()		207,843	190,721	398,565
そ の 他		2,537	11,507	8,969
小計		1,031,683	1,655,923	624,240
利息及び配当金の受取額		7,886	4,305	3,580
利 息 の 支 払 額		33,300	6,399	26,901
法人税等の支払額		1,111,455	1,813,839	702,384
還付法人税の回収		249,110		249,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,919,442	3,471,856	1,552,414

科 目	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			100,000	100,000
定期預金の払戻による収入			200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出		49,856	55,173	5,316
無形固定資産の取得による支出		114,430	84,330	30,099
投資有価証券の取得による支出			2,266,414	2,266,414
投資有価証券の売却等による収入		31,968	84,252	52,284
長期前払費用の取得による支出		529,699	68,994	460,705
信託受益権の購入による支出			300,000	300,000
信託受益権の償還による収入			500,000	500,000
保証金の支出		2,963	6,612	3,649
保証金の返戻による収入		2,162	1,856	306
貸付けによる支出			20,000	20,000
貸付金回収による収入		2,351	100,000	97,649
そ の 他			454	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		660,468	2,014,961	1,354,493
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,000,000	3,001,146	2,001,146
長期借入れによる収入		2,000,000		2,000,000
自己株式の純増加額()又は純減少額		27,256	614,750	642,006
配当金の支払額		393,952	377,350	16,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,633,304	2,009,045	624,258
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,410	140,278	133,868
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		59,803	3,337,494	3,397,297
現金及び現金同等物の期首残高		4,677,766	8,015,260	3,337,494
現金及び現金同等物の期末残高		4,737,569	4,677,766	59,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社メガチップスシステムソリューションズ、株式会社メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は株式会社メガチップスシステムソリューションズ、株式会社メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。 Shun Yin Investment Ltd.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技(香港)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産 イ．連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 ロ．その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1164 893 1232"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 ロ．その他 均等償却</p>	建 物	3～18年	その他	2～15年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ．連結子会社の仕掛品 同左 ロ．その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ．その他 同左</p>
建 物	3～18年					
その他	2～15年					

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行っております。	
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,500千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,693,567千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は432千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税の回収」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「還付法人税の回収」は546千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 235,369千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 192,384千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,488千円	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,488千円
3.	3.発行済株式総数 普通株式 25,939,217株
4.	4.当社が保有する自己株式数 普通株式 1,183,990株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。 給料 485,751千円 賞与引当金繰入額 87,043千円 研究開発費 1,293,126千円 退職給付費用 8,564千円	1.販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。 給料 443,292千円 賞与引当金繰入額 75,349千円 研究開発費 1,299,955千円 退職給付費用 7,213千円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,293,126千円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,299,955千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	-	-	25,939,217
合計	25,939,217	-	-	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
合計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度初	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	-	498	5,478	-
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	-	25,600	268,500	-
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	-	-	60,800	-
合計		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。
 2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの22,000株であります。
 3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。
 4. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,737,569千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円 <u>現金及び現金同等物 4,737,569千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,677,766千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円 <u>現金及び現金同等物 4,677,766千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,020,718	2,675,496	44,696,215		44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,211	1,000	25,211	25,211	
計	42,044,929	2,676,496	44,721,426	25,211	44,696,215
営業費用	38,871,878	2,863,723	41,735,602	39,793	41,775,396
営業利益又は損失()	3,173,050	187,227	2,985,823	65,004	2,920,818
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,357,721	3,228,921	22,586,642	9,755,574	32,342,216
減価償却費	75,730	75,997	151,728	97,217	248,945
資本的支出	55,647	550,387	606,035	93,254	699,289

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、デジタルテレビ向け画像処理用LSI、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用LSI(RSOC: Rich-media Service On Chip)、ホームネットワーク用通信制御LSI、1セグメント放送向けOFDM復調用LSI

(2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、65,421千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,728,330千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、LSI事業が28,500千円、システム事業が12,000千円及び「消去又は全社」が25,000千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,666,505	3,055,378	30,721,884		30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,606	1,000	29,606	29,606	
計	27,695,112	3,056,378	30,751,491	29,606	30,721,884
営業費用	25,694,765	2,943,283	28,638,049	35,926	28,602,123
営業利益	2,000,346	113,094	2,113,441	6,319	2,119,761
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,630,071	2,034,075	15,664,146	8,322,522	23,986,669
減価償却費	74,171	74,580	148,752	82,241	230,993
資本的支出	102,032	98,347	200,380	46,570	246,950

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、ホームネットワーク用通信制御 L S I
- (2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ: Surfeel (サーフィール)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,461千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325,611千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 事業区分の方法の変更
前連結会計年度においてオーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を売却したことに伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを廃止することにいたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,401,013	1,295,202	44,696,215		44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,717		63,717	63,717	
計	43,464,730	1,295,202	44,759,932	63,717	44,696,215
営業費用	40,435,273	1,405,157	41,840,430	65,033	41,775,396
営業利益	3,029,456	109,954	2,919,501	1,316	2,920,818
資産	27,933,963	4,446,538	32,380,501	38,285	32,342,216

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、中国(香港を含む)

3. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は65,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,091,472	1,630,412	30,721,884		30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	29,091,472	1,630,412	30,721,884		30,721,884
営業費用	26,985,414	1,616,708	28,602,123		28,602,123
営業利益	2,106,057	13,703	2,119,761		2,119,761
資産	20,679,949	3,307,135	23,987,084	415	23,986,669

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、中国（香港を含む）
3. 前連結会計年度においては、本邦以外の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては、本邦以外の資産の金額が10%を超えることとなったため、「日本」・「アジア」の区分による所在地別セグメント情報の記載を行っております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 794.84円	1株当たり純資産額 677.61円
1株当たり当期純利益金額 61.34円	1株当たり当期純利益金額 50.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 61.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,519,172	1,321,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		59,500
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(59,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,519,172	1,262,196
期中平均株式数(株)	24,764,541	24,772,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	112,492	15,887
(うち新株予約権)	(112,492)	(15,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数641個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数644個)。

重要な後発事象

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズとの合併)</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により現在のような持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>その結果、長年赤字の続いておりましたシステム事業は昨年度に黒字化を達成し、L S I事業においても、当社グループの独創的な新技術をもって新たな市場の開拓を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があります。そのためにL S I事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社の元に集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 合併する会社の名称及び主な事業の内容</p> <p>株式会社メガチップスL S IソリューションズはL S I事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定(簡易合併)により株主総会決議を省略しております。</p> <p>合併後の会社の名称は、株式会社メガチップスであります。</p>	

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(4) 合併比率並びに合併交付金 株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(6) 財産の引継ぎ 合併期日において株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">株式会社メガチップスLSIソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">19,384百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">14,501百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">4,883百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">株式会社メガチップスシステムソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">3,248百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,402百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> </table>	資産合計	19,384百万円	負債合計	14,501百万円	純資産合計	4,883百万円	資産合計	3,248百万円	負債合計	2,402百万円	純資産合計	845百万円	
資産合計	19,384百万円												
負債合計	14,501百万円												
純資産合計	4,883百万円												
資産合計	3,248百万円												
負債合計	2,402百万円												
純資産合計	845百万円												

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	41,971,953 (41,971,953)	152.0
システム事業	2,675,496 (-)	87.6
合計	44,647,449 (41,971,953)	145.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	-	-
合計	-	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	42,329,184	154.0	612,337	240.0
システム事業	2,626,391	85.2	80,874	62.2
合計	44,955,576	147.1	693,211	180.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	42,020,718	151.9
システム事業	2,675,496	87.6
合計	44,696,215	145.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	36,704,697	82.1

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

財務諸表等

1. 貸借対照表

科 目	注記 番号	第 17 期 (平成19年3月31日現在)		第 16 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 額 金額(千円)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,286,457		4,271,834		14,622
2.売掛金		155				155
3.たな卸資産		626		791		165
4.関係会社短期貸付金		10,774,531		6,759,978		4,014,553
5.繰延税金資産		19,515		62,578		43,062
6.その他		278,432		290,325		11,892
流動資産合計		15,359,719	68.0	11,385,508	61.0	3,974,211
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		85,510		88,636		3,126
(2)工具器具備品		14,392		16,530		2,137
有形固定資産合計		99,903	0.4	105,167	0.6	5,264
2.無形固定資産		101,314	0.5	98,983	0.5	2,330
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		6,298,425		6,314,772		16,346
(2)繰延税金資産		32,621		63,215		30,593
(3)その他		692,827		694,541		1,713
投資その他の資産合計		7,023,874	31.1	7,072,529	37.9	48,654
固定資産合計		7,225,092	32.0	7,276,679	39.0	51,587
資産合計		22,584,811	100.0	18,662,187	100.0	3,922,623

科目	注記 番号	第 17 期 (平成19年3月31日現在)		第 16 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1.短期借入金		4,000,000		3,000,000		1,000,000
2.未払法人税等		19,513		15,939		3,574
3.賞与引当金		27,284		28,206		921
4.その他		121,964		63,284		58,680
流動負債合計		4,168,761	18.5	3,107,429	16.7	1,061,332
固定負債						
1.長期借入金		2,000,000				2,000,000
2.その他		44,792		40,591		4,201
固定負債合計		2,044,792	9.0	40,591	0.2	2,004,201
負債合計		6,213,554	27.5	3,148,020	16.9	3,065,534
(資本の部)						
資本金				4,840,313	25.9	4,840,313
資本剰余金						
1.資本準備金				6,181,300		6,181,300
資本剰余金合計				6,181,300	33.1	6,181,300
利益剰余金						
1.利益準備金				97,042		97,042
2.任意積立金				3,830,500		3,830,500
3.当期末処分利益				2,482,883		2,482,883
利益剰余金合計				6,410,425	34.4	6,410,425
自己株式				1,917,871	10.3	1,917,871
資本合計				15,514,167	83.1	15,514,167
負債及び資本合計				18,662,187	100.0	18,662,187
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		4,840,313	21.4			4,840,313
2.資本剰余金						
(1)資本準備金		6,181,300				6,181,300
資本剰余金合計		6,181,300	27.4			6,181,300
3.利益剰余金						
(1)利益準備金		97,042				97,042
(2)その他利益剰余金						
任意積立金		3,830,500				3,830,500
繰越利益剰余金		3,304,904				3,304,904
利益剰余金合計		7,232,446	32.0			7,232,446
4.自己株式		1,883,049	8.3			1,883,049
株主資本合計		16,371,010	72.5			16,371,010
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		245	0.0			245
評価・換算差額等合計		245	0.0			245
純資産合計		16,371,256	72.5			16,371,256
負債及び純資産合計		22,584,811	100.0			22,584,811

2. 損益計算書

科 目	注記 番号	第 17 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第 16 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 額 金額(千円)
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
営 業 収 益		911,424	100.0	845,404	100.0	66,020
営 業 費 用		888,853	97.5	837,532	99.1	51,320
1. 販売費及び一般管理費		888,853		837,532		
営 業 利 益		22,571	2.5	7,871	0.9	14,700
営 業 外 収 益		1,352,438	148.4	1,311,342	155.1	41,095
1. 受 取 利 息		149,597		59,352		
2. 受 取 配 当 金		1,200,000		1,243,000		
3. 雑 収 入		2,840		8,990		
営 業 外 費 用		51,848	5.7	24,882	2.9	26,965
1. 支 払 利 息		39,852		6,333		
2. 固 定 資 産 除 却 損				1,217		
3. 投 資 事 業 組 合 損 失		11,944		9,536		
4. 自 己 株 式 買 付 手 数 料				3,295		
5. 賃 貸 借 契 約 解 約 損				4,500		
6. 雑 損 失		51				
経 常 利 益		1,323,161	145.2	1,294,331	153.1	28,829
特 別 利 益		27,000	2.9			27,000
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		27,000				
特 別 損 失				58,744	6.9	58,744
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損				58,744		
税 引 前 当 期 純 利 益		1,350,161	148.1	1,235,587	146.2	114,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		28,002	3.1	3,607	0.4	24,394
法 人 税 等 調 整 額		73,488	8.0	19,720	2.4	53,767
当 期 純 利 益		1,248,670	137.0	1,212,259	143.4	36,410
前 期 繰 越 利 益				1,270,623		1,270,623
当 期 未 処 分 利 益				2,482,883		2,482,883

3. 株主資本等変動計算書及び利益処分計算案

株主資本等変動計算書

第17期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	97,042	6,313,383	1,917,871	15,514,167
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				396,083		396,083
役員賞与(注)				23,000		23,000
当期純利益				1,248,670		1,248,670
自己株式の取得					815	815
自己株式の処分				7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				822,021	34,822	856,843
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	97,042	7,135,404	1,883,049	16,371,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)			15,514,167
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			396,083
役員賞与(注)			23,000
当期純利益			1,248,670
自己株式の取得			815
自己株式の処分			28,072
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	245	245	245
事業年度中の変動額合計 (千円)	245	245	857,089
平成19年3月31日残高 (千円)	245	245	16,371,256

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

利益処分計算案

科 目	第 16 期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
	金額(千円)	
当 期 未 処 分 利 益		2,482,883
合 計		2,482,883
利 益 処 分 額		
1. 配 当 金	396,083	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	23,000 (5,000)	419,083
次 期 繰 越 利 益		2,063,799

1株当たり配当金の内訳

	第 16 期		
	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	16 00	-	16 00
記 念 配 当	-	-	-

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役

樋 口 敬 三

現 執行役員

LSIカンパニー第2事業部長